

～みんなで考える座間市のミライ～

公共施設再整備計画 市民シンポジウム

座間市の公共施設（学校やコミュニティ施設など）の多くは、昭和40年代から50年代に整備され、現在、一斉に建替えや、大規模な改修の時期を迎えています。

少子高齢化や核家族化等の社会構造の変化を見据えて、公共施設の未来について考えるシンポジウムを開催します。

とき 令和元年**8月18日**(日) 午後2時から4時まで
(受付開始：午後1時30分から)

ところ 座間市役所 1階 市民ホール特設会場

プログラム

○開会あいさつ 座間市 遠藤三紀夫 市長

○基調講演 『学校を拠点に考える公共施設のミライ』
千葉工業大学 創造工学部 デザイン科学科 倉斗綾子 准教授

○パネルディスカッション 『みんなで考える公共施設のミライ』

コーディネーター 千葉工業大学 倉斗准教授

パネラー
座間市 遠藤市長
西中学校PTA会長 小林孝行 氏
明治大学農学部学生 佐藤諒太 氏

○閉会あいさつ 座間市 小俣 博 副市長

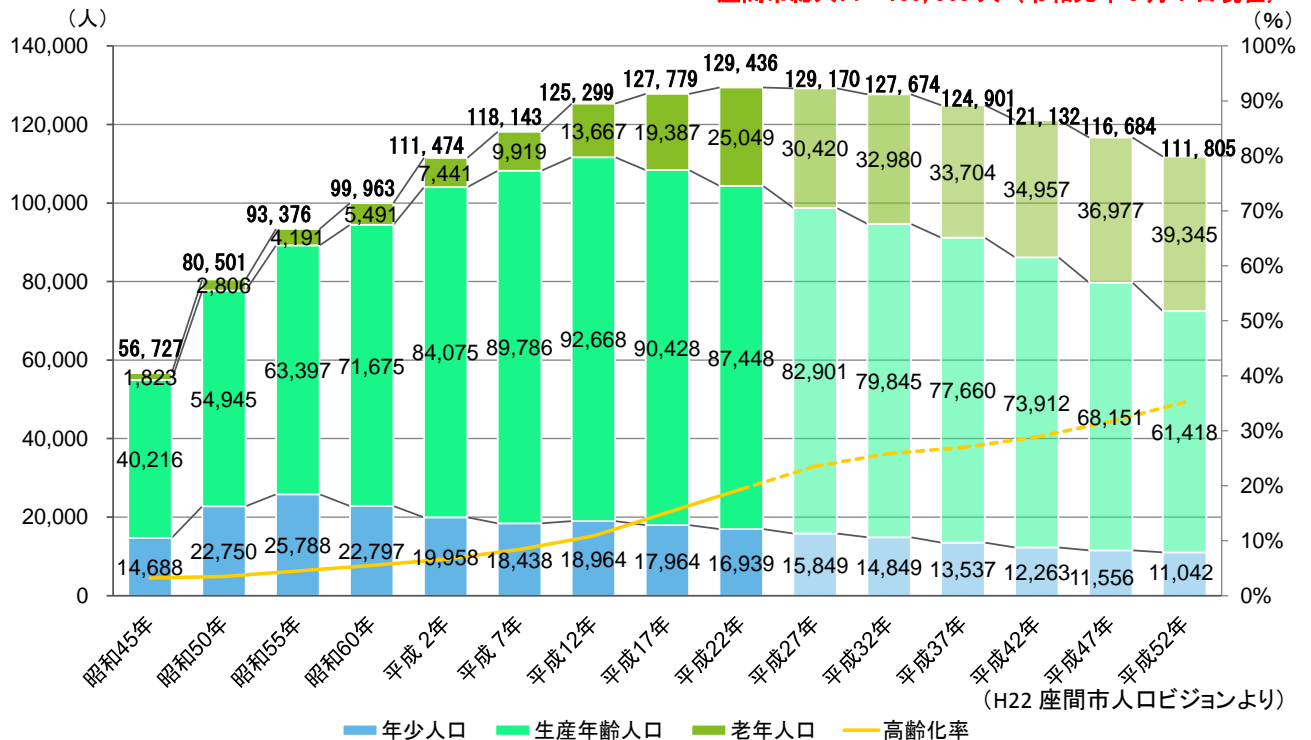
主催：座間市

運営：座間市 市長室 市政戦略課

有限責任監査法人 トーマツ（業務委託受託者）

【座間市の人口推移】

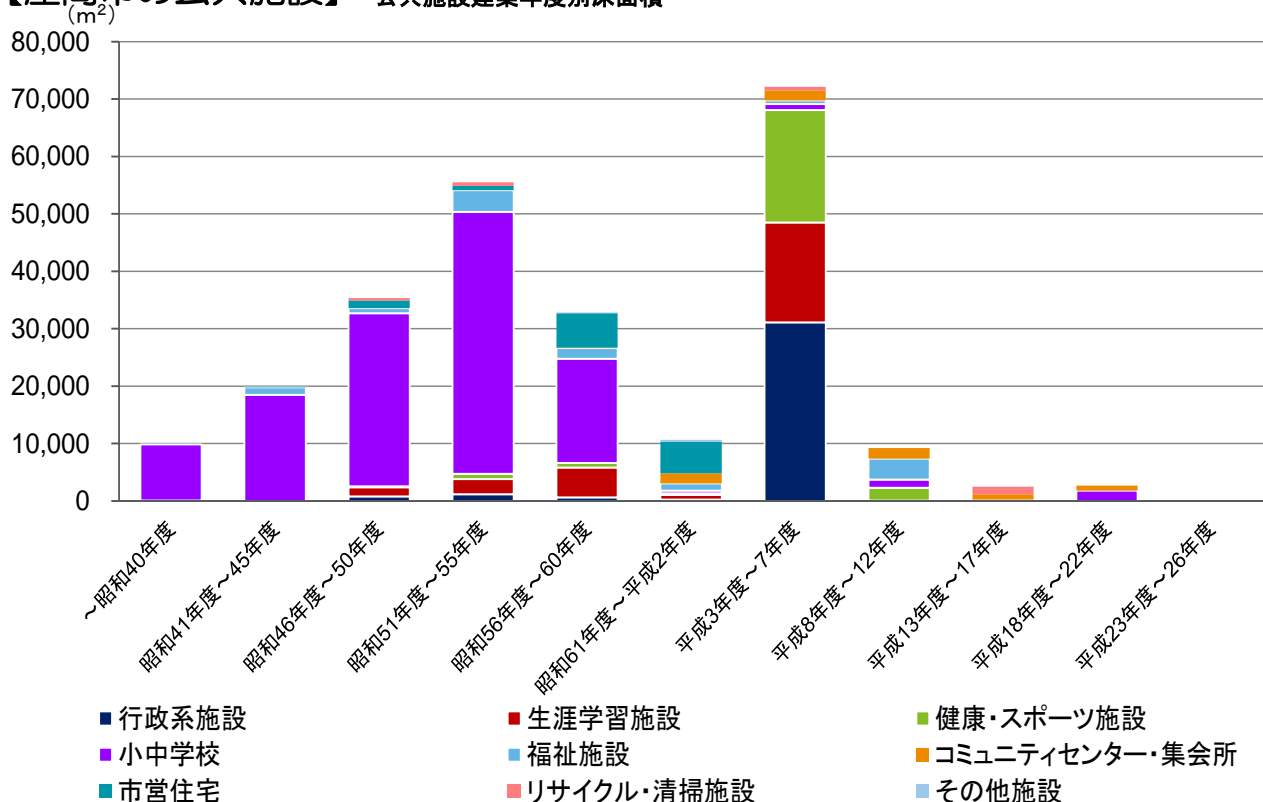
座間市総人口 130,568 人（令和元年 8 月 1 日現在）



全国的には、人口減少の傾向にあります。座間市の総人口は、予測に反して増加傾向にあります。しかしながら、年少人口(15歳未満)の減少は進行しており、平成17年の17,964人から、平成27年には、15,849人となり、10年間で2,000人以上減少し、総人口に対する構成比率も14%から12%に低下しています。

【座間市の公共施設】

公共施設建築年度別床面積



座間市の人口が急増した昭和40年代から60年代に建設されたものが多く、市内公共施設の床面積比率で、50%以上が小中学校となっており、大規模改修、更新の時期を迎えています。市役所、文化会館等の核づくり構想で設置した施設についても、建築から20年以上が経過し、大規模改修等の時期を迎えつつあります。

【施設再整備を見据えた座間市の取組】

平成 25 年 3 月 「座間市公共施設白書」作成

本市が所有する公共施設の量、あらましを一元的に把握

平成 27 年 3 月 「座間市公共施設利活用指針」策定

施設の更新、維持に関する費用を試算し、業務の効率化と施設総量の縮減を提言

平成 28 年 3 月 「ざましアセットマネジメント基本方針」策定

本市における「公共施設等総合管理計画」に位置付けられるものであり、現状分析、課題の抽出、公共施設再整備に向けた方向性を示した。

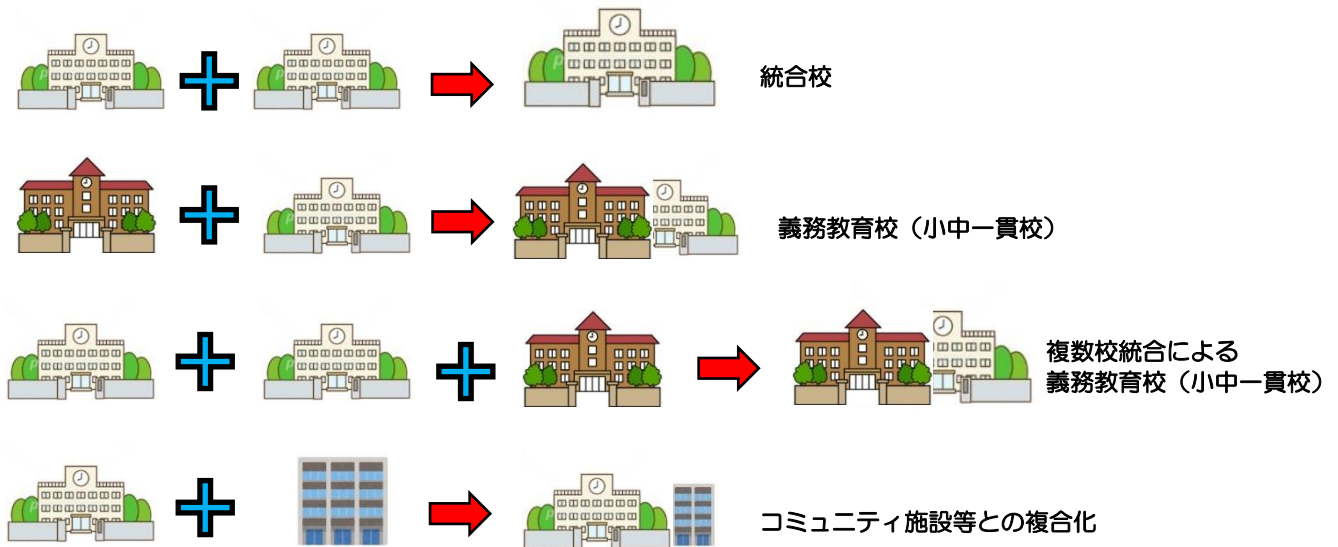
平成 29 年 3 月 「座間市公共施設再整備計画基本方針」策定

施設類型毎の個別計画に位置付ける「公共施設再整備計画」の基本方針を定めた。

現在、ほぼ全ての市町村において「公共施設等総合管理計画」を策定しておりますが、本市は国の要請に先んじて公共施設再整備計画（個別計画）に着手し、令和元年度内の策定を目指しています。

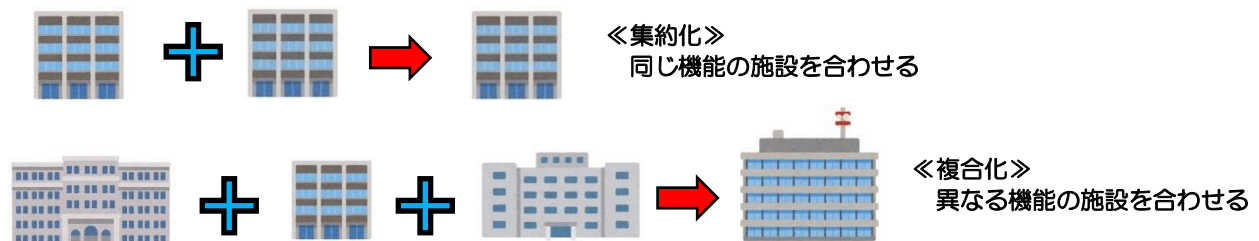
【施設整備の方向性と可能性】

学校の統廃合と複合化（例）



児童、生徒数に見合った施設に改めながら、将来的に必要となる機能強化を図ることができます。

施設の集約化と複合化(例)



施設と業務、機能を切り離し、使用時間帯や業務の効率化を図ることにより、施設のスリム化と更新を同時に行う事ができます。

基調講演『学校を拠点に考える公共施設のミライ』

【空間をデザインする】

千葉工業大学 創造工学部 デザイン科学科
倉斗綾子（くらかず りょうこ）准教授

デザイン = おしゃれでかっこいいものを作ること
多くの皆さんはそのように思われているのではないのでしょうか
皆さんの目に触れるデザインは、最後の仕上げでしかないかもしれ
ません。そこに至るまでの企画・立案を含めた一連のプロセス
がデザインの本質です。

感性だけに頼らず課題やニーズを客観的に調査し、デザインの
カギとなる要素を導き出すことにより、思いやりのあるデザインが
実現します。

近年、全国の地方自治体が取り組んでいる公共施設の長寿命化計画や再編計画も、デザインの
カギとなる課題やニーズを的確に分析し、利用する人を思いやることが、計画づくりの要
になると考えています。



【今、公共施設に何が起きているのか】

平成 26 年 4 月、国は地方自治体に対して「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しました。
これまで施設毎、施設類型毎に個別管理していた公共施設（ハコモノ）から、道路、橋りょう、上下
水道といったインフラ施設に至るまで一元的に把握、管理することを求めることになりました。

結果として地方自治体は、保有する公共施設の老朽化状況と財政収支を直視することになり、ハコ
モノの縮減を柱とする施設再編計画に着手することになりました。

座間市を含む先進自治体では、将来的な更新費用の確保が困難となる事を予測し、施設の縮減量に
目標値を設定して、公共施設等総合管理計画を策定しています。

【なぜ「学校を拠点に考える」のか】

地方自治体の保有するハコモノの中で、3割から6割と最も多くを占めるのは学校教育施設であ
り、少子高齢化、人口減少の中にあって、全国的に多くの余裕教室が発生しています。余裕教室の減
少に取り組む事が、施設再編と地域活性化の基になります。

一 学校施設の特徴一

1) 規模 我が国においては、戦後標準設計の下で学校が量産されてきました。構成する室の規模
は、7～8mスパンで、70㎡程度の四角い教室となっており、学級数の違いで規模の差はある
ものの、一般的に地域で最大の容積を持つハコモノとなっています。

2) 敷地 広く平らな敷地に、最低でも50m直線走路がとれるだけのグラウンドを持ち、校舎
の他、体育館、プールなどの大型の付帯施設を伴って整備されています。敷地の広さ、まとまり
から見て、その地区の好条件の敷地に建つことが多くなっています。

- 3) 空間のキャパシティ 70㎡前後の面積と3メートル以上の天井高（平成17年の建築基準法改定前に建てられたもの）があり十分な空間が確保されています。体育館に関しては、無柱大空間という特徴を生かした活用方法の可能性が模索できます。
- 4) 立地条件・アクセス 公立小学校は、原則として徒歩での通学となるためコミュニティに近接した立地となっています。また、学校区の変更は地域コミュニティの（再）形成にも影響を及ぼします。
- 5) 認知度 施設規模の大きさ、また、指定避難所にされていることなどもあり、他の施設に比べ地域住民の認知度が際立って高くなっています。
- 6) 稼働率 稼働率が低い公共施設の中で、一定の人数が児童生徒として必ず存在し、比較的、稼働率が高い施設と言えます。
- 7) 愛着 地域住民からの思い入れが最も強い施設であり、とくに卒業生においては、その場所、風景などへの執着が高く、統廃合、廃校の際には、合意形成が難しくなっています。
- 8) 聖域的イメージ 「神聖なる教育の場」としてのイメージが強く、教育目的以外での利用に対して、利用者自らが、遠慮する傾向があり、他の施設に比較して敷居が高い施設、聖域として捉えられています。

【事例にみる学校の複合化】

人口減少による都市や街の小規模化の中であって、現存する学校施設という公共ストックが、十分にコミュニティの拠点として機能するキャパシティを備えています。

学校の質、量的なキャパシティの高さと地域での認知度、コミュニティからのアクセスの良さを生かし、他施設との複合化を進めることにより、地域コミュニティの希薄化を起因とする地域課題の解消や、学校の運営に地域が携わるコミュニティスクールの採用を図ることにより、地域と学校の繋がりをより強固にできる可能性があります。

【未来をワクワクさせるために】

学校施設の複合化に限らず、公共施設の再編には多くの障壁があります。それを乗り越えるには、従来の枠組みや管轄意識を越えた新たな関係づくりが必要であり、限られた財源の中で、様々なものを結びつける柔軟な発想力が必要です。

単純に他の機能（色）を足す複合化ではなく、色と色を混ぜ合わせて、新しい色を創り出す機会、ミライを創り出す機会の一つとして、公共施設の再編があります。



足す複合



混ぜる複合

